

1920年代におけるイギリスの対インド通貨政策

British Monetary Policies toward India in the 1920s

今 田 秀 作

Shusaku IMADA

はじめに

本稿の課題は、1920年代を時期的対象として、イギリスの対インド通貨政策を概観することにある。我が国において植民地時代における英印間の金融関係を扱った研究は多いとはいえず、既存の研究も19世紀末のインド金為替本位制成立前後に対象を集中させている観がある。そのなかで1936年に書かれた矢内原忠雄『帝国主義下の印度』は、主にインド・ナショナリストの手になる文献に依拠しながら、1930年代に至る英印金融関係史に少なからぬページを割き、内容的にも今なお熟読すべき密度を持っている。また比較的新しい研究では、G. Balachandran, *John Bullion's Empire*, 1996が両大戦間期を通じた英印金融関係を取り扱って、第一に参照されるべき文献となっている。本稿では、矢内原の理論的整理から多くの示唆を受けつつも、主にBalachandranの文献が描き出している諸事実・諸関連を詳細に検討し、筆者なりの再整理・再構成を加えながら、課題に接近したい。

I 第一次大戦後イギリスの経済戦略とインドの金吸収

a) 戦後イギリスの経済戦略

未曾有の「総力戦」としての第一次世界大戦は、イギリスを中心に編成された国際金本位制と称せられる国際通貨体制に深刻な動揺を与えた。まず大戦は、中心国イギリスの国力を著しく消耗させた。戦費調達に苦しんだイギリスは、従来豊富な投資収益を提供することで大幅な経常収支黒字計上に貢献してきた在外資産の相当部分を処分し、他国とりわけアメリカから多大な借入を重ねることで巨額の対外負債を抱えることになった。イギリスの国際収支は輸出の停滞・輸入の激増・貿易外収支黒字の減少を通じて悪化した。これらの困難はロンドンの国際金融市场としての地位を弱体化させることになるが、その裏側にはアメリカにおける対外債権の巨大化や著しい金蓄積があり、戦後ニューヨークがロンドンに対抗する国際金融中心地として台頭する条件が整えられていった。他方でイギリスは戦時経済展開の必要性から、国内通貨制度においても金本位制存続の条件を掘り崩していった。すなわち政府は極端な赤字財政を余儀なくされるとともに、大量の国債発行や対政府一次貸付にもとづく

膨大な政府資金が市場に放出され、国内信用膨張が生み出された。また財政赤字・信用膨張に対応して政府紙幣（カレンシー・ノート）が無制限に発行され、ピール条例による保証発行制限は無効となった。これらは激しい戦時インフレを引き起こす要因となり、インフレはポンド為替相場を下落させる圧力となった。さらにイングランド銀行への金集中を図るべく金貨製造は殆ど停止され、銀行券の金兌換も道徳的説得により阻止された。戦争が国際的手形取引を麻痺させたことによりイングランド銀行による公定歩合操作が無力化し、その金融市場調節能力が低下した。為替レートについては、ポンドの対ドル・レート維持が至上命題となり、そのために政府資金による為替介入＝釘付け操作が行われた。金の自由な国際的移動による為替安定メカニズムは消失したのである。こうして金の自由製造・溶解、銀行券の金兌換および金の自由輸出入を条件とする戦前型金本位制は形骸化した。そして事情は他国においても大差なく、兌換や金輸出の停止に踏み切る国が多く、国際金本位制は事実上停止されたのである。

戦後イギリスは、かのカンリフ・レポートが公言するごとく、復興の道筋が自らを繁栄に導いた戦前環境の再現にあると考えていた。従って戦前平価（対ドル平価4.86ドル）での金本位制復帰を果たしつつ、国際金本位制再建にリーダーシップを発揮することが主要な国家戦略となった。とはいえ国力を消耗しロンドン金融市場の弱体化に見舞われていたイギリスにとって、戦前平価での金本位制復帰およびその維持は決して容易ではなかった。また大戦中の環境変化は著しく、再建された金本位制は必ずしも戦前と同様のものではなかった。それは戦前の厳格な金本位制と比べれば、変質ないし弛緩したものであった。金貨は少額面のイングランド銀行券に置き換えられ、その国内流通は姿を消した。またイングランド銀行は地金400オンス以上の兌換要求を除いて銀行券の金兌換義務から免除された。すなわち金貨本位制から金地金本位制への移行である。それにより準備金の国内流出が阻止され、当局の意図もあって金は専らイングランド銀行に集中され対外決済およびポンド相場維持に用いられた。さらに保証発行も大幅に増額され（2億6千万ポンドへ増額）、かつ大蔵省の判断により弾力的に増減しうようになった。こうして発券と金準備との連動性が薄れ、金準備の変動にもとづいた国内信用規制はより緩やかになった。

こうした変質がありながらも、イギリスにとってポンドの対ドル相場を戦前水準で安定化させることが何より肝要であった。戦後まもなくポンドの対ドル釘付け操作が廃止されると、ポンド相場はドルに対して急落した。相場安定のためにはロンドン自由金市場の復活が必要であったが、それに⁽¹⁾応ずべき金準備は明らかに不足していた。また戦後恐慌やその下での大量失業が懸念されるなか、強力な金融引き締め政策により金流出を防ぐことも事実上不可能であった。⁽²⁾そこでポンドの自由取引を認めつつも、他方で金輸出を禁止するという方策

(1) 馬場宏二「国際通貨問題」宇野弘藏監修『帝国主義の研究 第2巻 世界経済』青木書店、1974年、所収（第2章）、124ページ。

が採られた。20年12月の「金および銀（輸出統制等）法」は5年間の金輸出停止を定め、ここに制度的にも金本位制は停止された。その一方で、ポンド低落の原因であるインフレを収束させるため、財政均衡化および浮動・短期債の圧縮が求められた。経済政策は引き締め基調となり、公定歩合が引き上げられるとともに、カレンシー・ノートの発行制限や新たな長期債への借換が行われた。とはいえ引き締め政策は、生産力基盤の弱化していたイギリス経済にとって打撃ともなった。⁽³⁾

ポンドの対ドル相場は、英米間の短期金利およびインフレ率の格差からも強く規定されていた。アメリカの金利が相対的に高ければ短資移動を通じてポンドの対ドル相場が下落する。またアメリカのインフレ率がイギリスより低い場合にも同様にポンド相場が下落する。従ってイギリスにとって望ましいのは、アメリカが低金利政策の下にインフレ基調で推移することであった。イングランド銀行総裁ノーマン（M. Norman）はニューヨーク連銀総裁ストロング（B. Strong）との間で個人的信頼関係を結び、頻繁に連絡を取り合って金利政策の協調を進めた。⁽⁴⁾ 国内に過剰な資金や商品を抱えたアメリカにとっても、世界経済の再建は焦眉の課題となっており、そのためにはポンドの金本位制復帰が不可欠と判断された。戦後恐慌が深まるなかでストロングは、国内不況対策を兼ねてポンド金本位制復帰を支援するために信用緩和策に転じ、公定歩合を引き下げた。またアメリカは安定信用の提供を約束することによってポンドの金本位制復帰を支援した。この資金は実際には使用されなかったとはいえ、ポンドの信任を高めた。さらにドーズ案による賠償問題への介入もヨーロッパの経済再建、ひいては国際経済秩序の安定に役立った。とはいえアメリカには、ストロングが示したような国際協調主義とともに、国内政策を優先する孤立主義的傾向も強固に存在した。それはジェノア会議への不参加やインフレを懸念する金不胎化政策として現れた。ともあれアメリカの支援もあって、ポンドの対ドル相場は上昇し、24年には戦前平価水準を回復した。25年4月イギリスは20年金銀（輸出統制等）法の更新を否定することにより金本位制に復帰することができた。

こうした金融政策を深部で規定するイギリス国内経済の動向は決して良好とはいえなかった。1920年代のイギリス経済は相対的安定期の繁栄から取り残され、停滞基調で推移した。戦後ブームがおおよそ1年続いた後、20年に入ると戦後恐慌が始まった。戦後恐慌は数年のうちに底を打ったとはいえ、その後の回復は微弱であった。それはイギリスの主要産業が国際競争の激化の中で立ち後れていったからであり、また25年以降では10%程割高といわれたが

✓（2）森恒夫「第一次世界大戦と戦後ブーム」宇野弘藏監修『帝国主義の研究 第4巻 イギリス資本主義』青木書店、1975年、所収（第1章）、67ページ。

（3）前書、99ページ。

（4）R. S. セイヤーズ、西川元彦監訳『イングランド銀行 1891 - 1944 年』東洋経済新報社、1979年、200~204ページ。

インド平価が産業界を苦しめたからである。失業率は20年代を通じて10%を越える水準で高止まりし、大量失業が慢性化した。イギリスの国際収支は、産業競争力の低下による貿易収支の悪化に加えて、投資収益および海運収入の減少によって、戦前並みの経常収支黒字を計上することができなくなった。経常収支は26年を除いて20年代を通じて黒字であったが、イギリスは巨額の対外投資を継続したので、基礎収支において赤字となるにいたった。経常黒字を上回る資本輸出の源泉は、高金利と大蔵省証券の安全性・流動性によってロンドンに引き寄せられた外国の短期資金であった。こうしてイギリスの国際収支は「短期借り・長期貸し」の構造となった。イングランド銀行は高金利によって短資を引き付けて赤字を補い、以て債券為替相場を維持しようとした。すなわち失業率の高止まりにもかかわらず高金利が余儀なくされ、それは国内産業不振や失業を深刻化させた。他方で短期資金はホットマネーとして急激に移動しやすいものであり、イギリス国際収支構造に不安定性を刻みつけた。

以上の諸事情より理解されるように、戦後イギリスの経済政策には明らかなディレンマが存在した。すなわち一方で戦前平価での金本位制復帰を遂げるためにはデフレ政策が必要となるが、他方でイギリス経済の置かれた厳しい状況はデフレ政策の回避を要求していることである。イングランド銀行が債券相場上昇を念頭に公定歩合引き上げを提案した際、国内産業界や国内経済に責任を持つ大蔵省からしばしば反対の声が上った。「イングランド銀行は公定歩合の使用を極度に妨げられた。なぜなら同行は国内産業の困難が増大することを望まなかったからである」⁽⁵⁾。先に述べたイギリス再建金本位制の「弛緩」も、こうした事情に規定されたものであった。そこでイギリスは、アメリカがイギリスおよび世界経済の再建にとって有利な条件を生み出してくれることに強く期待することになった。すなわちアメリカが金融緩和政策を通じて経済拡張を続け、それに伴ってインフレ基調となり、さらには海外投資を増加させて世界経済の復興・拡大を促すことである。これらはドルを安価で安定させることになるので、イギリスはアメリカのインフレ率を下回るまで国内インフレを進めることができる、つまりそれだけデフレ政策を回避しうるし、またイギリスを含めたヨーロッパ諸国の対アメリカ債務が軽減されヨーロッパの経済再建が早められることになる。アメリカの拡張的経済政策を起点とするインフレ基調下の世界経済の復興・拡大こそ、債券の対ドル相場引き上げを容易にし、またイギリス産業界に裨益するものとして、イギリスによって思い描かれた経済戦略であった。大蔵省のホートリー (C. Hawtrey) は、「国内雇用増とスターリング金本位制復帰という2つの目的は、アメリカにおけるインフレ傾向の継続によってのみ両立しうる」⁽⁶⁾と述べつつ、戦債返済において金でアメリカに支払うという提案を行った。もちろん金はイギリスにとっても貴重な対外準備であったが、敢えてそれをアメリカに受入

(5) A. E. フェーヴァー・E. V. モーガン、一ノ瀬篤他訳『債券・スターリング』新評論、1984年、378ページ。

(6) G. Balachandran, *John Bullion's Empire*, 1996, p.110.

れさせることで、そのマネーサプライを増加させ、インフレ基調となることを望んだのである。

この提案は結局実現しなかったとはいえ、戦後においても金の世界的配分が各国の経済運営や世界経済の動向に重要な意義を持つことは変わりなかった。確かに再建金本位制は金による縛りを部分的に緩和させる内容を持っていたとはいえ、他面で世界経済が未だ正常に復さず、また国際通貨ポンドの地位にも陰りが見える状況においては、かえって各国にとって金準備の重要性が高まったといってもよい。その証左の一つは、戦禍により国力を消耗させ金準備を喪失したヨーロッパ諸国が戦後金為替本位制を受け入れつつも、それに満足せず、金準備の増強に熱心に取り組み、やがて金為替本位制を脱していったことである。そしてポンド体制の再建に熱意を燃やすイギリスにとっても、戦前のように圧倒的な経常収支黒字を以てポンド体制を支えることができない以上、ポンド信任の観点からする金準備増強の必要性は戦前以上に高まっていた。金地金本位制への移行も、国内の金を余さず中央銀行に集中し、金の対外決済機能を強化することを目的としていた。

b) インドの通貨事情と金吸収

インドにおける通貨制度は19世紀末に世界に先駆けた金為替本位制として定置された。それは金本位制によって繋がれた世界経済に銀本位国インドを組み込むことを目的としつつも、そこにおいて金貨本位制が採られなかったことは、金貨流通に必要な金がいギリスからインドに移され、さらにインドの貿易黒字が一層多くの金をインドに吸収させ、以て世界の金配分を乱しイギリス金本位制を危うくすることを避けるためであった。つまりインド金為替本位制はインドの金吸収を阻止することを主要な目的としていた。こうしてインドでは金為替本位制の下、素材的価値から乖離した価値を持つ「銀に印刷された紙幣」であるルピー銀貨、および銀兌換されるルピー紙幣が主要流通手段として機能した。他方でインドでは古来金・銀ともに通貨として使用され、また金は価値蓄蔵手段および奢侈的な工芸品・装飾品材料として強い需要を保持してきた。さらにインドの経済発展は貨幣材料として価値のより高い金を求める声を生み出していた。こうしたインドの金需要は、好況下に物価が上昇し所得が増加すれば、高まることになる。かかる根強い金需要を背景とし、また金価格および為替相場の動向に基づく裁定取引により、対インド決済に金が用いられる場合があった。インドは金為替本位制下でありながら、年々相当量の金を吸収し続けてきた。そして第一次大戦後の繰延需要や復興ブームはインドの輸出を拡大させ、インドの金吸収は高まりを見せていた。

先に示したイギリスの戦後経済戦略からして、インド金吸収の高まりは看過できない問題であった。インドの金吸収はイギリスからの金流出を含むだけでなく、アメリカがインドに対して貿易赤字を負っているため、アメリカからの金流出をも促す。それはアメリカの拡張

的経済政策を起点とする世界経済の復興・拡大というイギリスの目論見を阻害するものであった。ホートリーは「インドの金に対する食欲は、この先デフレの昂進を必然化させるかもしれない問題である⁽⁷⁾」と述べて、インドの金吸収を重大視した。この戦後ブーム期のみならず、およそ世界的好況がインドに波及し、それがインドの物価上昇・所得増加を招くことでその金吸収を強めるとすれば、そこにインドの世界景気に対する「反循環的 counter-cyclical な作用」を看取することができる。すなわちインドは世界的好況において所得増加を通じて金吸収を増加させ、それによって世界景気を冷やし、反対に世界的不況において所得減少を通じて金吸収を弱めるという関係である。こうしてイギリスは23年までアメリカにおける貨幣膨張を促すためにインドの金輸入が制限されることを、またその後アメリカの経済政策が拡張的となり世界的好況が出現してからは、景気の足を引っ張るというインドの反循環的作用を弱めることを課題とした。この課題は、インドを世界経済から切り離してデフレ化することによって達成されるものであった。その主要な手段が通貨・為替政策にあり、通貨収縮策等を通じてルピー相場を引き上げることが目的となった。そしてルピー切上げは、いわゆる本国費をはじめとするインドの対英支払義務履行をより確実にすること、およびイギリス製品の対インド輸出を促進することにも大きく貢献する。従来インドの対英支払義務履行こそは、本国財政の安定に寄与するとともに、イギリス国際収支安定の鍵をなした貿易外収支の大幅黒字をもたらす要因となってきたが、戦前に比べ国力を消耗し、公財政および国際収支における困難を増したイギリスにとって、インドの対英支払義務の確実な履行が一層重要性を増したことは疑いない。支払義務はポンド建てで課されたため、ルピー切上げはそれだけインド財政の負担を軽減することになる。

ルピーの金平価は金為替本位制導入がされた1893年に1ルピー＝1シリング4ペンスとされ、以後イギリス側でのインド省手形を用いた為替介入操作によりそのレートが維持されてきた。しかし第一次大戦中銀生産の減少により銀価が上昇しルピーが銀溶解点に達したために、政府はインド省手形の売出価格を引き上げることで、事実上ルピーの切上げを行った。こうしてルピー相場は銀価に規定されて変動するようになった。戦後も銀価の上昇が続くなか、イギリスは1919年「インドの為替と通貨に関する勅命委員会」（通称「バビントン・スマイス委員会」）を発足させて、新たにルピーの安定化を図った。この段階でポンドの対ドル釘付けが解消され、ポンドの価値は金を離れていたため、委員会はルピー価値を金に結びつつ、1ルピー＝金2シリング（当時のポンド換算で2シリング4ペンス）を勧告した。それは戦前平価を大きく上回るものであったが、その目的は、ルピー銀貨の名目的性格を回復するまで平価を切上げることによって欧米諸国をして対インド決済に銀を使用せしめ、以てインドの金吸収を抑制すること、および大きく切上げられたルピーがインドに強いデフレ効

(7) C.C.A., Hawtrey Papers, Htry 1/13, 'Return to Gold Standard', July 1920, cited in *ibid.*, p.109.

果を発揮することでインドの金需要を押さえ込むことにあった。その後ルピー為替高によるデフレ効果およびインドにおける企業創設熱による対英送金の増加のために、ルピー相場は下落に転じた。インドでは物価の下落・輸出の減少・貿易収支の赤字化が生じた。インド政庁は逆インド省手形の販売により1ルピー＝金2シリングの相場を維持しようとしたが、相場は下落は止まらなかった。政庁は20年9月以降逆インド省手形の販売を中止し、さしあたり為替は成り行きに任されることになった。ルピーは平価を失いフロート制の下に置かれたのである。フロート制はイギリスが金本位制に復帰した後、26年8月にルピーが1ルピー＝1シリング6ペンスで再度安定化されるまで継続することになる⁽⁸⁾。

しかしフロート制は決してイギリスによる為替政策の放棄を意味するのではなく、むしろフロート制を利用して人為的にルピー切上げを図り、そのデフレ効果によりインド金吸収を阻止することに注力するものであった。それはまた、やがて来たるべきルピー再安定化に際してイギリスに有利な条件を予めフロート制下に作り出そうとするものでもあった。フロート制はイギリスにとって強力な通貨・為替統制手段にほかならなかった。とはいえその企図は、インド・ナショナリズム運動がいよいよ昂揚期を迎える中で、インド人の要求にこれまで以上に配慮せざるを得ない環境において実行された。以下、ルピー再安定化までのイギリスによる対インド・デフレ化政策＝ルピー切上げ政策の展開について、若干詳述する。

II 1920年代における対インド・デフレ化＝ルピー切上げ政策

本国インド省およびインド政庁はできるだけ素早いルピー切上げが望ましい点で一致していた。そのためには、従来インド金為替本位制における為替安定メカニズムの根幹をなした本国でのインド省手形販売は好ましくないとされた。それは手形販売が自動的にインドでのルピー通貨増加につながるからである。インドにおける貨幣収縮こそルピー相場上昇を図る主要な手段であった。インド省手形販売の目的の一つは本国費等支払のためにインドの財政資金を本国に移転することにあったが、この時期支払に当たってはインド政庁によるロンドンでの借入が多く用いられた。他方で借入負担の増大を嫌うインド政庁はインドにおいてボンド為替を購入して支払手段としようとする動きに出たが、インド省はボンド為替の購入もまたインド通貨量の増加につながるとして、為替取引の独占を望む為替銀行の支援も取り付けつつ、かかる行動に強く反対した。その結果購入額は大きなものとはならなかった。インド省手形販売の中止によってインドの貿易黒字と通貨膨張とのリンクは断ち切れ、インドの通貨量はルピー切上げを考慮したイギリスの政治的判断に委ねられることになった。

こうした政策を通じてルピー相場は上昇を続け、23年9月には1ルピー＝金1シリング4

(8) 第一次世界大戦直後のインド通貨事情については、今田秀作「第一次世界大戦期ボンド体制とインド金為替本位制」和歌山大学経済学会『経済理論』第332号、2006年、および矢内原忠雄『帝国主義下の印度』大同書院、1936年、62～68ページ参照。

ペンスとなった。それは戦前平価であり、インドの産業関係者はこの時点でのルピー安定化を望んだ。しかしイギリスはそれ以上の切上げを望み、安定化を拒否した。イギリスの懸念は、この時期世界経済の拡張が続いていたため、ルピー安定後に世界物価が上昇すればインドが金吸収を強めるであろうという点にあった。実際23/4年の繁忙期においてインドは豊作や輸出増加の恩恵を受けて金輸入を増加させていた。これに対してフロート制の継続は、人為的な政策手段による更なるルピー切上げを可能にする。フロート制はまさしくインドを世界的な好況から切り離す主要な手段となった。また未だポンドの金本位制復帰が遂げられていないことも、ルピー安定化を時期尚早とする理由となった。すなわち、まずポンド・ルピーがいずれもフロート制下にあるなかで、貿易業者にはレートの変動次第によって金決済を選好する機会がふんだんに与えられていた。それに対してルピーが安定化すれば、ポンドとの固定レートを維持することによってインドの貿易黒字をロンドンにポンド資産として積み上げさせ、それだけインドの金吸収を抑制するという方策、つまり戦前のインド省手形メカニズムの復活を期待することができる。とはいえこの時点でなおポンドが固定的な平価を持たないがゆえに、固定レート維持のための為替介入操作はきわめて困難であった。こうしてこの時点でのルピー安定化は見送られたのであるが、25年4月ポンドが金本位制に復帰した後も、なおルピーの安定化に反対する動きがあった。それはイングランド銀行総裁ノーマンおよび同理事アディス（C. Addis）のものである。彼らは国際情勢や世界物価の推移についての見通しがつくまでルピー管理手段としてのフロート制を残すように主張した。彼らはアメリカの孤立主義的傾向や、ロンドンに大量の短期債権を持ちつつイギリスが提唱する金為替本位制に不熱心なフランスの動向に神経を尖らせていた。実際ルピー安定化はポンド金本位制復帰に1年以上遅れることになる。さらにルピーが1シリング6ペンスで安定化された後も、そして当時インドの物価は下落しつつあったにも拘わらず、ロンドンの関係者の間には、更なるルピー切上げを模索する動きがあった。とはいえそれはインド政庁の反対によって挫折させられた。以上に見てきたように、イギリスのインドをデフレ化しルピー切上げを強要しようとする政策志向はかなり徹底したものであった。それは苦境にある本国を救うためであればインドにいかなる犠牲を強いても構わないという、植民地支配の論理を表現していた。

インド産業界は当然のことながら、イギリスによるデフレ政策に強い批判の眼を向けた。その抗議は政府に対する幅広い批判やナショナリストへの共感へつながっていった。こうした情勢を受けつつ、まずインド政庁が25年4月にルピー相場が金1シリング6ペンスとなったのを見て、このレートでのルピー安定化を本国に対して要請した。この要請は、好況にある今がこのレートでの安定化の好機であり、不況となればインドからの反対が強まるとの政庁の見方にもとづいていた。ここに、本国政府よりインド現地に接近し現地世論動向に敏感なインド政庁らしい判断を看取できよう。同時に政庁は本国政府に比べて、極端なルピー切

上げを躊躇する利害を持っていた。すなわち高ルピーが対英支払義務履行にとって有利であることを認めつつも、他面でルピー切上げのための利子率上昇が政府借入のコストを上昇させ、またデフレ政策がインドの経済活動を抑制して財政収入を押さえ込むからである。本国インド省はかかる政庁の意向に賛意を表した。その理由の一つは、本国においてポンド相場維持のため海外証券発行が抑制され、政庁にとってインド国内借入の重要性が高まったことに配慮した点にある。こうしてルピーの固定レート復帰が決まり、イギリスは25年8月ヒルトン・ヤング（E. Hilton-Young）を議長とする委員会（「インドの通貨と金融に関する勅命委員会」）を設置してルピー平価の決定に当たさせた。ここでは自国の産業・輸出利害から戦前平価である1ルピー＝1シリング4ペンスを主張するインド産業界と、1シリング6ペンスを主張するイギリス側との間に対立があった。この問題ではイギリス側の主張が認められ、委員会は26年8月に提出した報告書において1シリング6ペンスでルピーを安定化するように勧告した。

以下、委員会決定前後におけるデフレ・貨幣収縮政策の実態とそれがインド経済にもたらした諸結果について概観しておこう。まず貨幣収縮について見ると、26年4月に8000万ルピーものの通貨が流通から引き揚げられ、続いて26年4月から27年2月までに2200万ルピーの通貨収縮が生じた。26/7年の繁忙期には政庁は本国送金に当たってインドでポンド為替を購入せず、対英支払の殆どはロンドンに置かれたインド資産の取り崩しから調達された。さらに27年12月という繁忙期のピークにおいて、政庁はルピー相場が下落したため逆インド省手形の販売を余儀なくされ、それに伴って国内通貨が吸収された。それは当時利子率が7%に達し、繁忙期の通貨需要が旺盛であるにも拘わらず行われた。この操作もあって、26/7年の繁忙期における鑄貨・紙幣の減少は1億2000万ルピーに上った。年平均通貨流通額で見ると、26/7年に18億9300万ルピーであったものが27/8年には18億100万ルピーへと減少した。

次にデフレ政策の諸結果について見よう。まずインド貿易黒字は25/6から次の2年の間に半減した。またインドの金輸入は、24年の5200万ルピーから25年の2780万ルピーへ減少し、続く4年間の年輸入平均は1500万ルピーにとどまった。インドの金輸入は、世界産金に対する絶対量および比率の両方において、この4年間に、第一次大戦に先立つ10年よりも減少した。

こうしたデフレ政策やそれに伴うインド経済の低迷にも拘わらず、ルピー相場は輸入点に達することがなかったばかりでなく、27/8年および28/9年の2年間のそれぞれ8、6ヶ月において1シリング6ペンスを下回り続けた。残る10ヶ月のうちの5ヶ月においてのみ、それと同額ないし上回ったにすぎない。世界恐慌勃発以後の29/30年および30/1年においては、ルピーは決して1シリング6ペンスに達しなかった。⁽⁹⁾

(9) 以上の諸数値については、G. Balachandran, *op.cit.*, pp.126,7.

以上に見てきたように、イギリスはフロート制をインド通貨・為替管理手段として積極的に利用しつつ、人為的な貨幣収縮策を通じてインドのデフレ化＝ルピー切上げを強引に進めた。イギリスはインド産業界の要求を踏みにじりつつ1ルピー＝1シリング6ペンスという高いレートでのルピー再安定化を一旦達成した。1920年代イギリスの対インド通貨政策は、なによりデフレ化＝ルピー切上げ政策によって特徴づけられる。ただし切上げは、インド省よりもインド政庁に対して一層切実な問題として現れたインドにおける政治的・財政的制約により、一定の上限を課された。とはいえ高レート設定の結果、インドの貿易黒字は減少し、金輸入も落ち込むことでイギリスの政策目的は達成された。しかし他面で1シリング6ペンスという平価は当初より不安定であった。それはインドの収穫が豊富で輸出が拡大する限りにおいて安定的であったにすぎない。世界恐慌へと向かう世界経済の変調のなかで、その維持には困難が伴うようになった。そこから平価維持のための更なるデフレ政策の強化が要請されることになる。こうして「当初為替切上げを確保することを目的とし、後に過大評価されたレートを守ることを目的とした政府のデフレ政策によって、世界の他地域が享受するどんな拡張も、インドを事実上素通りしたのである」⁽¹⁰⁾。

Ⅲ 1920年代におけるインド本位制論争

ヒルトン-ヤング委員会はルピー平価のみならず、インド通貨制度に関わる広範な問題を扱ったが、そのなかに本位制をいかに定めるかという、きわめて本質的な問題が含まれていた。それはまず、大戦以来の環境変化のなかで戦前型の金為替本位制が行き詰まり、金との固定的関係を持たないフロート制に移行するという、当時としての変則状況に終止符を打つためであった。他方でそれは、インド人による通貨制度批判の高まりへの対応を余儀なくされたためでもある。すなわち当該期インド人によるイギリスの通貨政策に対する不満・批判が高まり、それは従来からインド人の間に一貫して存在してきた、金為替本位制に代えて金貨の流通する本来の金本位制（金貨本位制）を導入すべしとの声をいよいよ大きくした。平価や本位制のあり方を糺す「ルピー問題 rupee question」は、今や狭い経済界を超えて、インド民族主義運動全体における枢要なテーマとなり、激しいアジテーションの対象となった。金貨本位制がインドへの大量の金移動を伴うがゆえにその導入を峻拒するというイギリスの姿勢には何ら変わりがなかったものの、インド側の攻勢の強さはイギリスをして公の委員会での論議を余儀なくさせたのである。またこの委員会は従来の同種の委員会とは異なって、初めて4名のインド人委員を含むとともに、現地の声を聞くためにインドでも調査・審議を行った。

イギリスはインド側が主張する金貨本位制を拒否することに全力を挙げた。しかし同時に

(10) *Ibid.*, pp.130.

委員会は、従来の金為替本位制に欠点があったことを認め、かつインド側の主張にも何らかの配慮を示す形で、金為替本位制・金貨本位制いずれでもない金地金本位制の導入を勧告した。そこでは大きな制限（1口地金400オンスを最低限とする）をつけながらも、制度上はルピーの金兌換が認められた。また委員会は金準備の増強に努めつつその半分をインドに置くこと、および中央発券銀行としてインド準備銀行を設立することを勧告した。これらの点は、勧告がイギリスによるインド側の主張への妥協を含むことを示している。とはいえ、後に述べるように、イギリスが妥協を骨抜きにすべく全力を尽くしたことが銘記されねばならない。

a) インド側からの金貨本位制の主張

まずインド側からの金貨本位制の主張について若干の検討を加えておきたい。ケインズ（J. M. Keynes）は処女作『インドの通貨と金融』において、インド金為替本位制を金の節約を進めた先進的な貨幣制度として賞賛した。この観点からすれば、金貨本位制の主張は時代に逆行する後ろ向きのものに見える。ではなぜインド側は金貨本位制を主張したのであろうか。この点を考察する上で大変興味深い人物が委員会に登場している。それはイギリス人でありながらインド側に同調して金貨本位制導入を主張したブラケット（B. P. Blackett）である。彼はインド政庁金融部（Financial Department）のトップ（Financial Member）を占め、この問題における一方の権威であった。こうした人物が自国の主流の見解を排してインド側に同調したことは、そこに何程か客観的で冷静な分析があることを予想させる。またそこから、インド政庁において金貨本位制導入を支持する動きが広まっていたことを想像しうる。実はブラケットには20年インドにおける金貨流通に反対し、また22年のジェノア会議でイギリスが行った各国への金為替本位制採用の呼びかけをリードしたという経歴がある。彼が考えを変えた経緯は詳らかではないが、その「転向」は彼が占めた地位からして本国関係者に相当のショックを与えた。

Balachandranの整理を参照すれば、彼の議論は概ね以下のようにまとめられる。まず19世紀末以来のインド金為替本位制、すなわちルピー銀貨を名目貨幣とし専らポンドで対外決済を行わせるシステムは、銀価およびポンドの対金価値安定性の如何に依存しており、潜在的に不安定である。他方でイギリス通貨制度発展の歴史を踏まえるなら、イギリスに比べて歩みの遅い現段階のインドにとっては金貨流通や紙幣の金貨兌換は不可避であるとせねばならない。とはいえ金貨本位制は不安定性を克服することで、長期的には、かつてのイギリスが辿ったように、やがてインドの金需要を減らし貯蓄の拡大を刺激する。たとえ最初の数年間インドの金輸入が増えたとしても、数十年後には銀行システムが発達し金需要は減るであろう。つまりコストがかかるとしても、インドは金貨流通を伴う「中間段階」を経ねばならない。その後金貨を節約する銀行システムの発達や紙幣制度の発展がもたらされる⁽¹¹⁾。彼の議

論は次の3点の主張を含んでいる。(1) 不安定性を抱えた金為替本位制はインドにおいて通貨の信任を形成し得ず、そのためかえって確実な価値蓄蔵手段としての金への需要を高めている。(2) 通貨への不信により、生産された富が貯蓄を介して投資に回りにくく、インドの経済発展が阻害されている。(3) 通貨制度の当否は当該国の経済発展段階や信用制度の発達程度から判断されねばならず、その観点からして現在のインドに相応しいのは金貨本位制である。彼はイギリスの対インド通貨政策が長期的展望を欠いているために、かえってインド金吸収阻止という政策目標が達成され難い面があること、またそれはインド社会の発展段階を無視し、かつその経済発展に関心な自己中心的・利己的なものであるとしている。後者の主張はインド人の共感するところとなったであろう。

また Balachandran は、すでに19年のバビントン・スミス委員会で示された、インド産業界の見解を代弁するインド人の証言について、以下の叙述を行っている。「金本位準備のロンドンからインドへの移動は、彼らの計画、すなわちインドの潜在的に巨大な貯蓄を動員し、貿易やビジネス活動を阻害することなく国内経済の金融的必要を満たすことが可能な銀行システムを発展させるという計画にとって、中心的な内容であった⁽¹²⁾」。ここから、インド経済発展を自国の問題としてブラケット以上に真剣に懇望するインド産業界が次のような展望を持っていたことが分かる。すなわちインドにしっかりした金準備を据え、それをベースに金貨・兌換券を発行することで通貨への信任が確保されれば、遊休資金は安んじて銀行に預けられる。それにより銀行システムが発展し、遊休資金は銀行システムを通じて投資に回され、インドの経済発展が達成される。

経済発展にとって豊富な資金・通貨供給が重要であることはいうまでもないが、金為替本位制下のインド通貨（ベース・マネー）供給は伸縮性・弾力性を欠き、しばしば不足を招き、一般に利子率も高かった。というのも、通貨供給は為替銀行によるルピー需要のみにもとづかされ、為替銀行がインド省手形購入もしくは金現送により政庁からルピーを引き出すというルートしかなかったからである。それはイギリスが決定したルピー固定レートを厳密に維持するという目的にインド通貨供給が完全に従わされたことを意味し、インドの外国貿易決済における必要性だけを考慮し、外国貿易に関わらない国内産業の通貨需要を無視するものであった。本来金為替本位制は、為替介入によって固定レートが維持される限り、国内金準備を不要にすることによって金準備による国内通貨発行制限を緩和する、つまり通貨発行の裁量性を拡大するという特質を持っていた。しかしそれは通貨主権を持つ金為替本位制国について当てはまることである。植民地インドの場合は通貨主権が宗主国イギリスに握られているため、通貨発行は全くイギリスの裁量に委ねられ、インドの通貨需要は通貨供給に反映され難かった。そして高ルピー政策の下、金為替本位制が与える裁量性拡大は、インドに

✓ (11) *Ibid.*, pp.143,4.

(12) *Ibid.*, p.145.

とって、通貨発行増ではなく、むしろ通貨収縮として発揮されてきた。また金為替本位制によって節約された金はイギリスで貯め込まれて、イギリス金融緩和の条件とはなっても、インド通貨供給増加の条件とはならなかった。総じて金為替本位制は金貨本位制以上に、インド通貨事情をイギリスに有利に管理・支配する手段となったのである。近年の金為替本位制からフロート制への移行はかかる本質に一層拍車をかけた。

以上の検討により、インド側が金為替本位制を批判して金貨本位制を主張した理由は次の諸点にあった。(1) インドの現在の経済発展および信用制度発達の段階からして、金為替本位制ではなく金貨本位制が適当である。(2) 複雑な操作によって維持される金為替本位制は通貨不信を招くことで遊休資金の資本化を阻害し、かつ通貨供給の伸縮性・弾力性を欠くことにより、インドの経済発展を困難ならしめている。これに対して金貨本位制は通貨への信任を回復し、また国内金準備をベースとした通貨のより適切な発行が行われる可能性を持つ。(3) 通貨主権を伴わない金為替本位制は、金貨本位制以上に、インド通貨事情をイギリスに有利に管理・支配する手段となっている。

こうして確かに植民地支配の下であっても、金貨本位制は金為替本位制よりインド人にとって有利であると言っているのであるが、他面で金貨本位制への制度変更のみによって彼らの願望が大いに満たされるかどうかは、また別問題である。というのは、金貨本位制においても平価をどこに決めるかという問題があるし、またそれは政策裁量性の余地を否定するものではないからである。重要なのは、金貨本位制を運営する主体の問題、従って通貨主権の所在の問題ということになる。この意味で金貨本位制を主張するナショナリストのアジテーションは、まさしく政治運動・権力闘争と一体のものであった。ナショナリストの展望は、植民地支配の否定にまで一気に飛躍するものでなければ、次のように描かれたと思われる。すなわち金貨本位制はインド政庁による金管理を必要とする。つまりそれまでの本国政府＝インド省による専一的通貨管理に代わってインド政庁の管理機能が強まる。政庁は本国政府よりインド現地に接近し現地世論動向に敏感ならざるをえないため、ナショナリストにとって本国政府よりもインド政庁の方が圧力をかけやすい。また進行中の自治権獲得交渉においてインド側に成果があれば、政庁の通貨管理権拡大はインド人がそれに与る可能性を高める。金貨本位制の主張は、現地の事情を顧慮しない本国政府による専一的統制・支配を批判し、インド人による通貨主権への関与を要求するという政治的意味を持ったのである。

b) イギリスによる金貨本位制拒否

これに対してイギリス側では、インド省・大蔵省・イングランド銀行などの関係当局が相互に緊密に連絡を取りつつ、一枚岩となってインド金貨本位制導入阻止に全力をあげた。首相ボールドウィン（S. Baldwin）は議長ヒルトン-ヤングから金貨本位制採用のロンドンへの影響について警告を受けた。また大蔵大臣チャーチル（W. Churchill）は部下のニーマイヤー

(O. Niemeyer) からの説明を聞いて、インド大臣バーケンヘッド (L. Birkenhead) に金貨本位制計画に反対するように勧告し、バーケンヘッドは計画の不承認をチャーチルに保証した。イングランド銀行総裁ノーマンは、本国のみならずアメリカを含めた欧米諸国の一致した反対を組織しようとした。彼は、インド人委員はイギリス人を信用していないのでアメリカ人の証言が不可欠であるとして、ニューヨーク連銀総裁ストロングに協力を求めた。ストロングは、インドでの金貨本位制導入がアメリカ産銀業者に与える打撃によって議会在孤立主義を深めることを懸念し、証言者とはならなかったものの、ノーマンの方針を支持し、代表団を率いてヨーロッパへ向かった。ストロングの提案により National City Bank of New-York の副頭取ロバーツ (G. E. Roberts) が証言を行うとともに、イギリスと深い金融関係を持つモルガン (J. P. Morgan) もノーマンに従う旨の書簡を発した。ノーマンはさらにベルギー中央銀行総裁ヴィサリング (G. Vissering) およびドイツ中央銀行総裁シャハト (H. Schacht) にも支持を要請した。イギリスによる金貨本位制拒否は、こうした本国当局の一致した行動および欧米諸国をも巻き込んだ協力によって成功したのである。

インドの金貨本位制採用問題は、その裏面として世界的な銀問題を含んでいた。というのは、金貨本位制採用はインド当局による準備銀売却およびインド家計における銀の金による置換えを促すと予想されたからである。インドからの銀の大量放出は銀価の世界的低落を招くことにより、次の二つの混乱要因をもたらすと懸念された。第一に、アメリカで強い政治的影響力を持つ産銀業者が打撃を被り、彼らの動きにより大きな政治問題となって、英米間に緊張が生じるという懸念である。第二に、当時なお銀本位制を維持していた中国に与える影響である。すなわち中国通貨の切下げにより欧米諸国の対中国輸出が阻害されることに加えて、かつてインドがそうであったように、これを機会に中国が金本位制へ移行する可能性があり、その際中国が金貨本位制を採用するなら、それも世界の金配分の重大な変動要因となるという懸念である。イギリスによるインド金貨本位制拒否はこうした懸念を避けることをも意図したものであった。とはいえ、他方で既述のように、ヒルトン-ヤング委員会は金地金本位制採用を決定しつつ、金準備増強と銀準備縮小、および銀貨鑄造の停止と紙幣の銀価兌換制限を勧告したので、インドでの銀貨流通減少は避けがたいと思われていた。実際インド政庁は28-30年に9000万オンスの銀を売却している。

しかしながらイギリスにとって銀問題は、アメリカをして自らの望む方向へと動かす上でのカードともなりえた。1927-8年までにストロングの死去や国内株式ブームの影響もあって、アメリカにおける国際協調への熱意は冷めつつあった。それは世界恐慌の勃発やそれに続くローズベルト政権の誕生によって一層明瞭になっていった。イギリスは銀価問題がアメリカに与える脅威を利用して、アメリカへ圧力をかけることを試みた。イギリス政府はアメリカから提案された銀価安定のための協議に消極的態度を見せるとともに、インド政庁に対し銀売却の継続を命じ、かつ銀価暴落回避のために政庁が提案した銀輸入関税引上げを承認

しなかった。

イギリスにとっての銀カードは、とりわけ30年代前半にローズベルト政権が展開したアメリカの通貨政策に対抗するものとして使用された。33年4月アメリカは金本位制を離脱し、以後トマス修正法や金準備法を通じてドルの対金切下げ政策が実行されていく。それは為替平衡勘定を利用しつつポンド安定化を図ってきたイギリスにとって、通貨切下げ競争の開始を告げるものとして認識された。イギリスは切下げ競争を望んでいなかった。なぜなら、ドルの過度の切下げは、復活しつつあったイギリス輸出貿易に打撃を与えるのみならず、金ブロック諸国をして金本位制を離脱せしめ、国際通貨情勢の混乱と世界市場競争激化をもたらすと思われたからである。そこでイギリスは、アメリカにおけるドル安定を望む勢力を支援するために、インド政庁による銀売却の制限に同意するというカードを切った。とはいえローズベルトはドル安定化を拒否し、イギリスの希望は一旦打ち砕かれた。しかしながら、その後34年6月、ローズベルトが「銀購入法」を成立させたことが、イギリスに再度銀カードを使うチャンスを与えた。銀購入法はニューディール政策の一環として、銀をベースとした通貨の大量発行により物価上昇を図るとともに、銀価上昇を通じた銀本位国中国の購買力拡大によってアメリカの輸出を促進しようとするものであった。とはいえ結果として、アメリカによる銀の大量購入は世界的な銀価急騰をもたらし、その影響は中国における通貨危機を生み出した。すなわち中国では銀が流通から引き揚げられ、アメリカに向かって大量に流出した。その結果銀貨が不足し、深刻な銀恐慌が起こった。中国政府は流出を食い止めるための政策を発動するとともに、銀供給を増やすためにインドに対して銀を中国向けに輸出するよう依頼した。これに対してイギリス政府は要求を拒絶した。ここでのイギリスの意図は次の点にあった。すなわち状況が深刻となって中国が銀本位制を離脱したなら、一旦騰貴した銀価は暴落し、ローズベルトの銀政策は非常に高価につくことになり、彼はその政策を放棄せざるを得なくなるであろう。イギリスはこうした混乱の可能性を示して、アメリカをしてイギリスの意図に沿ったドル安定化政策をとらせようとしたのである。

以上のように、イギリスによるインド本位制問題への対応は、常にそれに対するアメリカの反応を重要な考慮要件としつつ行われた。イギリスは、産銀業者を多く抱えるアメリカの銀利害を、一面でインドからの金貨本位制要求を拒否する上での支援材料として利用し、他面ではそこにアメリカの弱点を見出しつつ、インドの保有する銀の処理を通じて、アメリカ通貨政策を牽制する材料としても利用した。ただし全体として見れば、イギリスの戦後経済戦略がアメリカによる拡張的経済政策や海外投資拡大に依存するがゆえに、イギリスの対インド通貨政策はアメリカ利害との同調・妥協によって特徴づけられるといわねばならない。

c) イギリスによる金地金本位制骨抜き政策

ヒルトン-ヤング委員会はインドの政治情勢を勘案しつつ、インド人の要求にある程度妥

協する形で金地金本位制を勧告したのであるが、それだけでインド通貨制度における金の役割が定まった訳ではなかった。確かに勧告された金地金本位制は1口地金400オンスを最低限とするという制約をつけながら、制度上はルピーの金兌換を認めた。しかしイギリスはなおインドの金吸収阻止を重大な政策目的として堅持しつつ、実質的に金兌換制を無効にするような措置を講じた。すなわちイギリスは金地金本位制を勧告したことで「本位を巡る戦い」に敗れたかのように見えたけれども、同時に提案されたシステムを骨抜きにするための措置をも盛り込んだのである。ノーマンは「ヨーロッパにおける通貨状況の不確実性により、インドにおいて金に何らかの役割を与えることは安全ではない」⁽¹³⁾と述べ、また大蔵省のホートリーは「インドの準備はスターリングで保持された方がよい」⁽¹⁴⁾として、ともにルピーの金兌換制度に懸念を表明した。ここでホートリーは、インドの金本位制を骨抜きにして、インドをスターリング本位制のうちに繋ぎ止めることを主張している。しかし他方で、インドの金吸収は実際には続いていた。というのも、ポンドの不安定性や信任不足のためにポンド/ルピー・レートにおいてポンドが下振れし、そのため資金を中国やその他外国に送金したいと思う銀行にとっては、ポンドを買うよりもインドから金を送った方が安くついたからである。またその状況においてインドへ支払う場合でも、インドへ金を持ち込む方が有利であった。

イギリスは一旦金地金本位制を正式に勧告した以上、公然と金兌換制を停止することは政治的に不可能であった。そこで本国政府はインド政庁が金を売買する価格を適当に操作することによって目的を達しようとした。それは、インドの対外支払に金を登場させず、専らポンドを以て決済させるための措置であった。これらの措置は委員会勧告に盛り込まれた。具体的には次のようなものである。まず政庁が金を販売する際には、1ルピー＝1シリング6ペンスの平価に金をロンドンからボンベイに送る費用を加えて販売された。細かくいえば、10グラムの金に対して21ルピー11アンナ9パイサが付け加えられた。つまりインド人にとって金はインドで買ってもロンドンで買っても同じなのである。インド省は、この価格では金はインドで殆ど買われないであろうと確信していた。こうしてインドの金需要を押さえ込み、金のロンドンへの集中を確保するとともに、インドの対外支払を金ではなくスターリングで行わせることができた。逆に政庁がインドで金を買う場合には、公定ルピー価格に対してボンベイからロンドンへ金を運ぶコストを差し引いて支払われた。こうしてインドが南ア金を得るためには、1ルピーは少なくとも1シリング $6\frac{1}{16}$ ペンス以上でなければならず、もし業者が為替リスクに備えて先物カヴァーをとるなら、金輸入点は1シリング $6\frac{3}{16}$ ペンスに上昇することになった。ポンドの下落がこの程度以下に収まれば、インドへの支払において金を持ち込むよりもポンドで決済した方が有利であり、それだけインドの金吸収が阻止さ

(13) *Ibid.*, p.155.

(14) *Ibid.*, p.155.

れる。これらの措置は、インドに関して実質的な金輸入点と輸出点との開きを人為的に拡大することで、金移動の余地を狭め、ポンド決済の範囲を広げるものである。ポンド決済が行われる限り、本来インドが稼得するはずの金はおおロンドンに在外正貨として留まることになる。インド金地金本位制はその名に反して金が登場する余地を狭められ、その限りで事実上スターリング本位制へと骨抜きにされた。インド省のキッシュ(C. Kisch)が勝ち誇って「委員会が提案した複雑な金地金本位は見せかけである⁽¹⁵⁾」と述べたとおりであった。

結びに代えて

イギリスは第一次世界大戦を終えて、基礎的経済力における相対的衰退を抱えつつも、戦前の繁栄を取り戻すべく、戦前平価での金本位制復帰をはじめとする戦後経済戦略を策定した。その戦略は自国の経済的優位に物を言わせて独力で達成できるものでは決してなく、他国への依存と負担転嫁によって初めて可能となるものにすぎなかった。アメリカは依存の対象となり、植民地インドは依存とともに負担転嫁ないし犠牲の対象となった。当該期の各国通貨制度には戦前型金本位制からの変質・弛緩が見られたものの、なお金本位制への信頼は根強く、各国にとって金準備保有は通貨の信任や金融政策における裁量性の観点からきわめて重要であった。それはポンド体制の再建を目指すイギリスにとりわけ良く当てはまったとともに、金の世界的配分が国際経済復興の筋道を決めるものとして重視された。この点においてインド金吸収の持つ世界景気に対する「反循環的な作用」はイギリスにとって看過できないものであった。そこから1920年代イギリスの対インド通貨政策は、インドを世界経済から切り離してデフレ化することを目的とし、そのための通貨収縮策等を通じたルピー一切上げ策を以てその特質とした。この時期の前半を特徴づけるルピーのフロート制は、イギリスがインドの通貨・為替を強力に管理・統制する手段となった。イギリスはインド産業界の利害を踏みにじってルピー一切上げを強要し、それに伴ってインドの通貨流通額は大幅に縮減し、デフレ下にインドの貿易黒字・金輸入が減少した。ここに、苦境にある本国を救うためであればインドにいかなる犠牲を強いても構わないという、植民地支配の論理が表現されている。

他方で当該期はインドにおけるナショナリズム運動が高揚期を迎えたことによっても特徴づけられる。フロート制を終結すべく行われた本位制を巡る論議において、インド側による金貨本位制導入の主張はインド民族主義運動全体における重要なテーマに位置づけられた。それは、現地の事情を顧慮しない本国政府による専一的統制を批判し、インド人による通貨主権への関与を要求するという政治的意味を帯びていた。イギリスは金貨本位制導入案を葬り去ることに全力をあげたが、他面でナショナリズム運動に配慮して金為替本位制の復活を断念し、金地金本位制採用の勧告を行った。その際ナショナリズム運動の矢面に立つインド

(15) I.O.L.R., L/F/7/2286, colln. 375, f. 15, Kisch's 'Review of Report of Currency Commission', n.d. (July 1926), cited in *ibid.*, p.157.

政庁のうちに金貨本位制案を支持するイギリス人官僚が現れたことは、当該期の植民地支配を巡る環境変化を示唆する点で興味深い。とはいえインド金吸収を阻止せんとするイギリス本国の意志に変わりはなく、それは金地金本位制を骨抜きにする措置を盛り込むことによって実行された。

第一次世界大戦で国力を消耗し、また戦後世界経済において相対的な地位低下を見せ始めたイギリスは、それにもかかわらず戦前体制の復活を一途に求め、それが困難な課題であればあるほど、対外通貨政策においてインドに対する依存と統制をますます強めた。1920年代イギリスの対インド通貨政策には、苦境に立つがゆえに残された植民地支配権力を無理にでも振るおうとするイギリスの姿と、いよいよそれに真正面から立ち向かう力を持ち始めたインド民族主義運動の姿との、対照と交錯が鮮やかに刻印されている。

※本研究は平成22年度科学研究費補助金（課題番号22530339）、および平成21年度和歌山大学オンリーワン・創成プロジェクト研究費による成果である。